令和６年度

財務書類（一般会計等）

【概要版】

日野市　企画部　財政課

（目　次）

１　地方公会計制度による財務書類とは　１

２　日野市における地方公会計制度の取り組み　２

３　「統一的な基準」の導入　３

４　財務書類の区分について　４

５　財務書類とは　５

６　作成基準日　５

７　端数処理　５

８　財務書類

（１）貸借対照表　６

（２）行政コスト計算書　１２

（３）純資産変動計算書　１６

（４）資金収支計算書　１８

１　地方公会計制度による財務書類とは

○地方公共団体の会計制度（いわゆる官庁会計）は、１年間にどんな収入があり、何にいくら使ったかという現金の動きを中心に示した「単式簿記」による「現金主義会計」が採用されています。

○この会計制度は、現金の動きは分かりやすい一方で、市が「これまでに整備して保有している資産」がどのくらいあるのか、「将来にわたって返済しなければいけない負債（借金等）」はいくら残っているのか、「公共施設の減価償却費など現金支出を伴わない費用」はいくら発生しているのか、などの情報が不足しています。

○この不足した情報を補って、市の財政状況をより総合的に知っていただくために、企業会計的な方法で『地方公会計制度による財務書類』を作成し、公表しています。

（例）現金１２０万円で自動車を１台買った場合

【単式簿記】⇒現金の動きの分かりやすさ・予算の適正な執行管理

現金支出として１２０万円を記帳するだけ

歳出　自動車購入費１２０万円

【複式簿記】⇒より詳しい財政情報の公表
ストック（資産負債）情報の見える化

現金支出（現金の減少）と自動車という資産の増加を記帳

①資産の減少（貸方）　現金　１２０万円
②資産の増加（借方）　自動車１２０万円

２　日野市における地方公会計制度の取り組み

○本市で平成 21 年度から平成 28 年度（平成 27 年度決算）まで公表を行っている地方公会計制度に基づく財務書類は、総務省が示している方法「総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」という。）」に基づいて作成しています。

○この地方公会計制度は、今までの公会計制度（現金主義、単式簿記）において対応しきれなかった「発生主義*1、複式簿記」への対応や、特別会計や第三セクターなどの連結団体を含めること等を目的に作られており、より企業会計に近いものとなっています。

○会計基準については、総務省の 2 方式（基準モデルと総務省方式改訂モデル）及び東京都の独自方式など複数の基準が存在し、全国的にも統一されたものになっていませんでした。そのため、一律に他団体との比較を行うことが困難な状況でした。

○このような状況の下、総務省より平成 27 年 1 月 23 日付で、「統一的な基準による地方公会計の整備促進の要請」があったため、本市においては、段階的に取り組みを進めてきました。

平成 27 年度　固定資産台帳の整備、公共施設等総合管理計画への活用 平成 28 年度　財務会計システムの改修 平成 30 年度　統一的な基準による財務書類の作成（平成 28 年度決算）

*1 発生主義

・現金以外の経済的価値が増減した場合についても把握し記録する考え方です。
・例えば職員の退職金について、今までの公会計では当該年度の支出金額のみでしたが、発生主義では勤続期間中であっても将来退職手当を支給する義務を有し、その負債を計上します。
・実際には全職員が期末に退職した場合の退職金額を引当金として計上しており、このことにより職員数の増減が当該年度の人件費だけでなく、将来的な退職金額にどの程度影響を与えることになるのかを把握できるようになります。

3　「統一的な基準」の導入

○統一的な基準の特徴

本市が平成 28 年度（平成 27 年度決算）まで作成・公表していた「改訂モデル」とは、次の３点が異なります。

①複式仕訳の導入

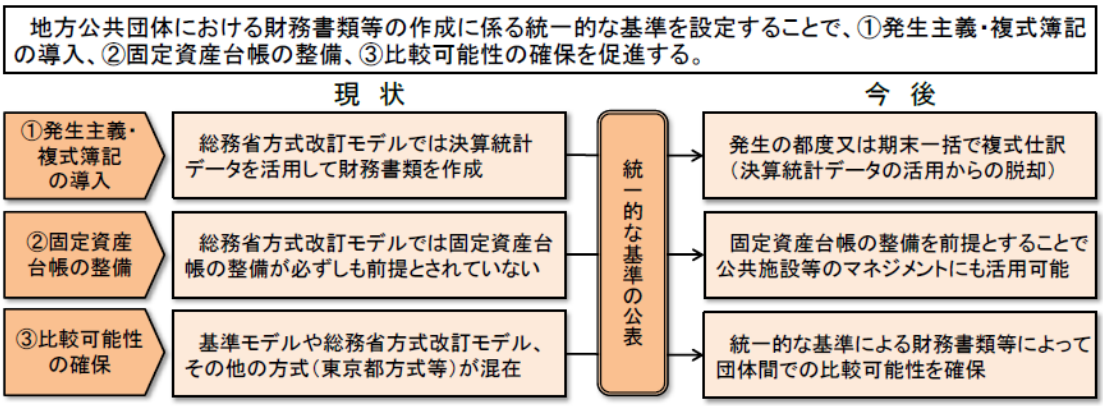
・これまでは、地方財政状況調査などの決算資料を基に簡便的に財務書類の作成をしていました。
・支出伝票単位の複式仕訳（実際の取引内容に基づいて原因・結果の二つの側面に分けて記録）を導入することで、より正確な資産・負債等の状況を把握することができるようになりました。

②固定資産台帳による資産の把握

・これまでは、地方財政状況調査などの決算資料を基に取得価額を算出し、資産の種類ごとに大まかな耐用年数を設定して減価償却費を計算していました。
・固定資産台帳を整備して資産１件ごとの評価を行っています。これにより公共施設等総合管理計画（公共施設等の更新費用の推計など）など公共施設等のマネジメントにも活用できるようになりました。

③比較可能性の確保

・これまでは、各自治体で様々な作成方法が採用されていました。
・統一的な基準（全国統一基準）で作成することで、他団体などと比較ができるようになりました。



出典：総務省自治財政局財務調査課「今後の地方公会計の整備促進について」

4　財務書類の区分について

○統一的な基準において、財務書類は、一般会計等、全体、連結の３種類を作成することとされています。

○日野市の区分は以下の通りです。

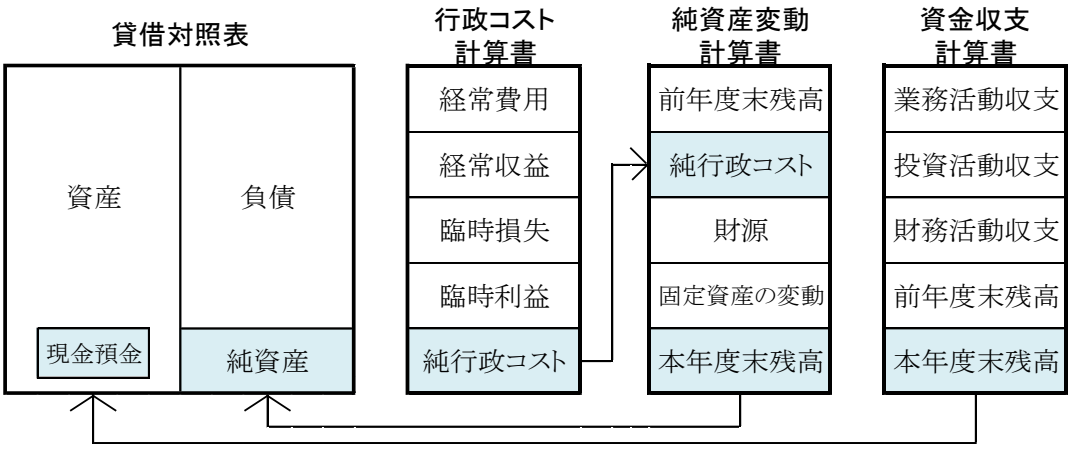
連結	**全体**	**一般会計等**	一般会計
			土地区画整理事業特別会計
			病院事業会計
			下水道事業会計
			国民健康保険特別会計
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			東京市町村総合事務組合
			南多摩斎場組合
			東京都十一市競輪事業組合
			東京都四市競艇事業組合
			東京たま広域資源循環組合
			浅川清流環境組合
			東京都後期高齢者医療広域連合
			日野市土地開発公社
			株式会社日野市企業公社
			公益財団法人日野市環境緑化協会
			社会福祉法人日野市社会福祉協議会

○この財務書類は、統一的な基準に基づき作成したもので、一般会計と土地区画整理事業特別会計を合算した「一般会計等」について記載をしています。
全体、連結については、順次公表していきます。

５　財務書類とは

○財務書類は以下の４つの表から構成されています。
　①貸借対照表：保有する資産、負債を表します。　　(P. 6～)
　②行政コスト計算書：行政活動に要した費用及び収益を表します。
　　(P. 12～)
　③純資産変動計算書：資産と負債の差である純資産の変動状況を
　　表します。　　(P. 16～)
　④資金収支計算書：資金収支（収入と支出）を表します。　　(P. 18～)

○４表はそれぞれ次のような関係性があります。



６　作成基準日

○令和７年３月３１日を作成基準日としています。
○ただし、出納整理期間中（令和７年４月１日～令和７年５月３１日）
　の取引も計上しています。

７　端数処理

○文中、財務書類は数値を四捨五入しているため合計が一致しません。
　また「約」の表示も省略しています。
○四捨五入において、１億円未満となったものは「０」と表記していま
　す。

8　財務書類

（1）　貸借対照表

○決算書では、１年間にどのような収入がいくらあり、何にいくら支出されたのかは把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのかは把握できません。
○この貸借対照表では、基準日時点で、市が保有する資産と負債を把握することができます。
○左側の「資産」では、市が保有する資産の種類と金額を表しています。
○右側の「負債」、「純資産」は、資産を形成するための財源を表しています。
○負債は、将来世代が負担することとなる負債の種類と金額を、純資産は、これまでの世代が負担してきた金額を表しています。
○必ず左右同額で釣り合うことから、バランスシートと呼ばれています。

令和６年度　一般会計等貸借対照表　（単位：億円）

資産の部	
A 固定資産	**2,514**
有形固定資産	2,229
事業用資産	1,304
インフラ資産	920
物品	4
無形固定資産	-
投資その他の資産	285
B 流動資産	**113**
現金預金	45
未収金	2
短期貸付金	-
基金	66
徴収不能引当金	-
資産合計	**2,627**

負債の部	
C 固定負債	**353**
地方債	264
長期未払金	-
退職手当引当金	83
損失補償等引当金	7
その他	-
D 流動負債	**51**
１年内償還予定地方債	32
未払金	4
賞与等引当金	11
預り金	5
その他	-
負債合計	**405**
純資産の部	
E 純資産合計	**2,222**
負債及び純資産合計	**2,627**

※数値は四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

【主な科目の説明】

Ａ　固定資産

有形固定資産		土地、建物や物品など
	事業用資産	公共サービスに使われている資産 インフラ資産、物品以外のもの。 庁舎、学校、保育園、市営住宅など
	インフラ資産	社会基盤となる資産 道路、公園など
	物品	取得価額が 100 万円以上の重要備品
無形固定資産		ソフトウエアなど
投資その他の資産		債券、基金、各種引当金など
	長期延滞債権	市税や使用料等のうち１年を超える収入未済額
	基金	基金のうち主に特定目的基金 公共施設建設基金、学校施設整備基金など
	徴収不能引当金	長期延滞債権等のうち、将来徴収不能になると見込まれる額（不能欠損見込額）

○日野市の固定資産は、2,514 億円（令和５年度比▲17 億円、以下同じ）です。このうち有形固定資産が 2,229 億円（▲7 億円）で、全体の約 89％を占めています。有形固定資産の内訳は、事業用資産が 1,304 億円、インフラ資産が 920 億円などです。

○日野市の資産は、学校や道路などの公共施設が大半を占めていることが分かります。

Ｂ　流動資産

流動資産		１年以内に現金化できる資産
	未収金	市税や使用料等のうち現年度の収入未済額
	基金	財政調整基金、減債基金（うち１年以内に地方債償還のために使うもの）
	徴収不能引当金	未収金等のうち、将来徴収不能になると見込まれる額（不能欠損見込額）

○日野市の流動資産は、113 億円（＋4 億円）です。そのうち、現金預金が 45 億円（▲2 億円）、基金（貯金）が 66 億円（＋7 億円）、未収金が 2 億円（±0 億円）となっています。

C　固定負債

地方債	市の借金のうち翌年度の返済分を除いたもの
長期未払金	市が負担することが確定した債務(物件の引渡しが完了しているもの)から翌年度支出分を除いたもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合退職した場合に支出する金額のこと 退職金については、いずれ支出する必要があるため、引当金として負債に計上
損失補償等引当金	損失補償等債務のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額のこと 土地開発公社の負債額など

○日野市の固定負債は、353 億円（▲26 億円）です。
○主なものは、公共施設建設のための地方債（借金）が 264 億円（▲24 億円）と退職手当引当金が 83 億円（±0 億円）です。

D　流動負債

1 年内償還予定地方債	１年以内に返済する借金のこと
未払金	市が負担することが確定した債務のうち翌年度支出分
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費のこと
預り金	第三者から預かっている資産

○日野市の流動負債は、51 億円（＋4 億円）です。
○主なものは、1 年以内に返済する地方債が 32 億円（▲2 億円）、賞与等引当金が 11 億円（＋3 億円）などです。

E　純資産

○資産 2,627 億円から負債 405 億円を除いた金額で、2,222 億円（＋9 億円）です。
○負債及び純資産が、資産の原資です。
負債は、将来世代が負担することとなる金額です。
純資産は、これまでの世代が負担してきた金額です。

貸借対照表から分かること

○有形固定資産明細

（単位：億円）

有形固定資産			2,229
	事業用資産	庁舎、学校、保育園など	1,304
		土地	事業用資産の土地	930
		建物他	事業用資産の建物、工作物など	1,059
		減価償却累計額	資産を使用することによって減少した価値（金額）	△ 690
		建設仮勘定	建設中の資産（建物など）に支出した金額	4
	インフラ資産	道路や公園など	920
		土地	インフラ資産の土地	570
		建物他	インフラ資産の建物、工作物など	681
		減価償却累計額	資産を使用することによって減少した価値（金額）	△ 472
		建設仮勘定	建設中の資産（建物など）に支出した金額	141
	物品	100 万円以上の重要備品	15
	物品減価償却累計額	資産を使用することによって減少した価値（金額）	△ 11

○有形固定資産減価償却率

・市の保有する有形固定資産が耐用年数に対してどれくらい経過しているのかを示すものです。
・この割合が高くなるほど、施設建設後の年数が経過していることを表しており、施設の維持や更新のための支出が必要となる可能性が高くなります。

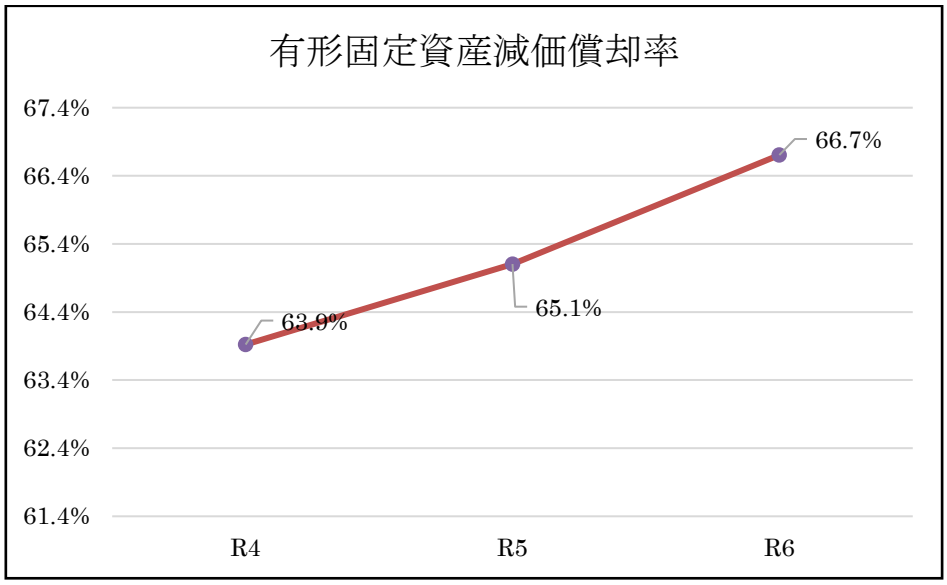
＜計算式＞

$$\frac{\text{減価償却累計額（物品は除く）}}{\text{有形固定資産}-\text{（土地＋建設仮勘定＋物品＋物品減価償却累計額）}+\text{減価償却累計額（物品は除く）}}$$

＝　令和６年度末　有形固定資産減価償却率：66.7％

【令和５年度決算との比較】

・令和５年度末と比較して 1.6 ポイント高くなっています。これは、公共施設の老朽化が進行していることを表しています。



〇純資産比率

・保有する資産のうち返済義務を負わない部分がどの程度あるか示すものです。

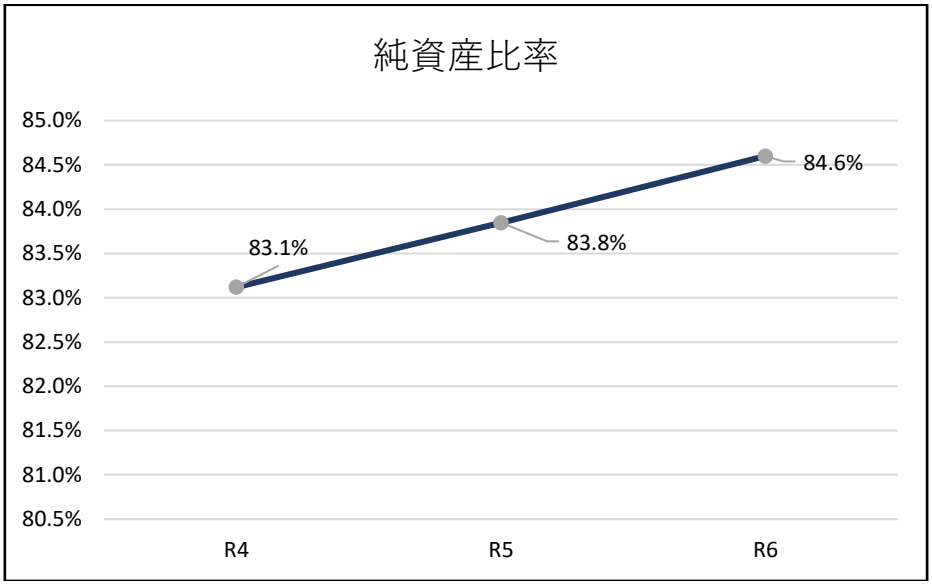
・純資産比率は、企業における自己資本比率に相当し、高いほど財政状況がよいとされています。

＜計算式＞

純資産（2,222）
―――――――――― ＝ 令和６年度末 純資産比率：**84.6%**
資　産（2,627）

【令和５年度決算との比較】

・令和５年度末と比較して0.７ポイント高くなっています。要因としては、地価・路線価の上昇及び新築家屋数の増加により固定資産税が増、株式等譲渡所得割交付金及び地方消費税交付金が市場経済の上昇基調を受け増となったことが考えられます。



〇市民一人あたりの資産と負債

・市の保有する資産・負債を市民一人あたりで換算しました。

資　産：139.4 万円　　負　債：21.5 万円

＜計算式＞

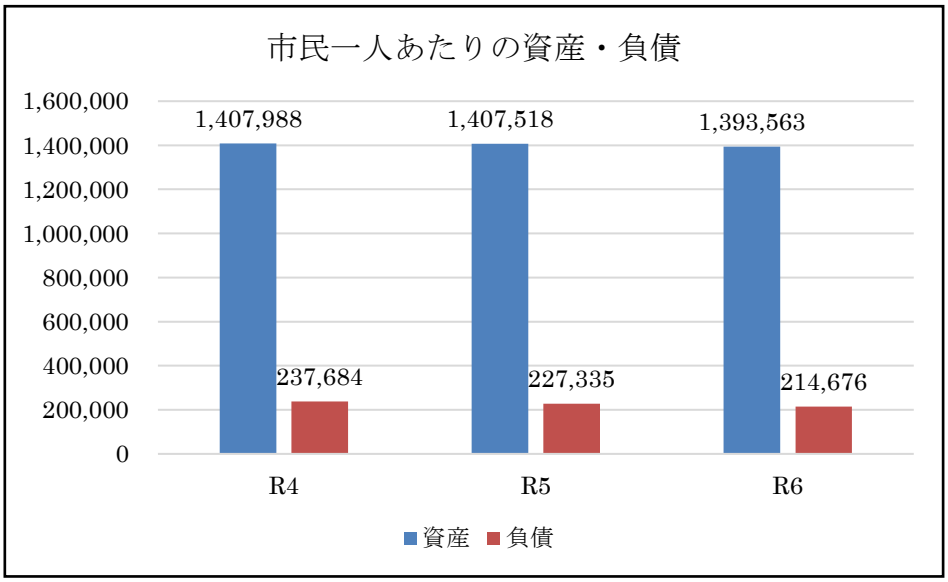
資産（2,627）÷　人口（188,477 人）

負債（　405）÷　人口（188,477 人）

※人口は令和 7 年 1 月 1 日時点の住民基本台帳人口です。

【令和５年度決算との比較】

・令和５年度と比較し、資産は 1 万 3,955 円減少、負債は 1 万 2,659 円減少しています。負債については子ども包括支援センター建設工事の終了等による地方債（借金）の減少が要因です。



（２）行政コスト計算書

○行政コスト計算書は、１年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスの提供などのように資産形成を伴わない経常的な行政サービスに要した費用と、その財源となる使用料、手数料、負担金等の収入の状況を表しています。
○行政活動の中で経常的な費用を把握することができる点が特徴で、民間企業の損益計算書にあたります。

令和６年度　一般会計等行政コスト計算書　　（単位：億円）

Ａ　経常費用	728
Ｂ　業務費用	338
人件費	126
物件費等	205
その他の業務費用	7
Ｃ　移転費用	390
補助金等	78
社会保障給付	239
他会計への繰出金	72
その他	-
Ｄ　経常収益	28
Ｅ　純経常行政コスト	700
臨時損失	14
臨時利益	-
Ｆ　純行政コスト	714

※数値は四捨五入しているため合計が一致しないことがあります。

【主な科目の説明】

Ａ　経常費用

○日野市の行政活動に要した経常的な費用を表しています。
○令和６年度は 728 億円（＋43 億円）です。

Ｂ　業務費用

○業務活動のための費用で、338 億円（＋26 億円）です。
○人件費とは、職員の給与費などで、126 億円（＋15 億円）です。物件費等とは、備品購入費や委託料などで、205 億円（＋11 億円）です。その他業務費用とは、利息支払金などで、7 億円（±0 億円）です。

Ｃ　移転費用

○ほかの団体や個人に対する費用で、市民への補助金、生活保護費等の社会保障費、特別会計への資金移動など 390 億円（＋16 億円）です。
○主なものは、社会保障給付（生活保護費や障害者給付費など）で 239 億円（＋16 億円）です。
○児童手当制度の改正や障害者福祉費・生活保護費の対象者増などから、増額しています。

Ｄ　経常収益

○サービスの対価としての収入等で、28 億円（▲4 億円）です。
○主なものは経常収益/その他（病院への出資に係る引当金の戻入など）で 14 億円（▲4 億円）です。
○統一的な基準では、税収等はサービスの対価とは考えないため、経常収益には含めません。

Ｅ　純経常行政コスト

○経常費用から経常収益を引いた額です。
○税収等が含まれていないため、700 億円（+46 億円）です。

Ｆ　純行政コスト

○純経常行政コストに、臨時利益（資産売却益など臨時に発生するもの）・臨時損失（災害復旧のための経費、資産除売却損など臨時に発生するもの）を合わせたもので、714 億円（+49 億円）です。

○１年間のすべての取引を反映した結果で、この金額が、受益者負担以外の税収等で賄われています。

行政コスト計算書から分かること

○行政サービスに対する受益者負担割合

・行政サービスに要するコストとそれに対する使用料・手数料の直接的な受益者負担の割合の状況を知ることができます。

・費用が収益を大きく上回り、受益者負担以外の市税や国都支出金などで補われています。

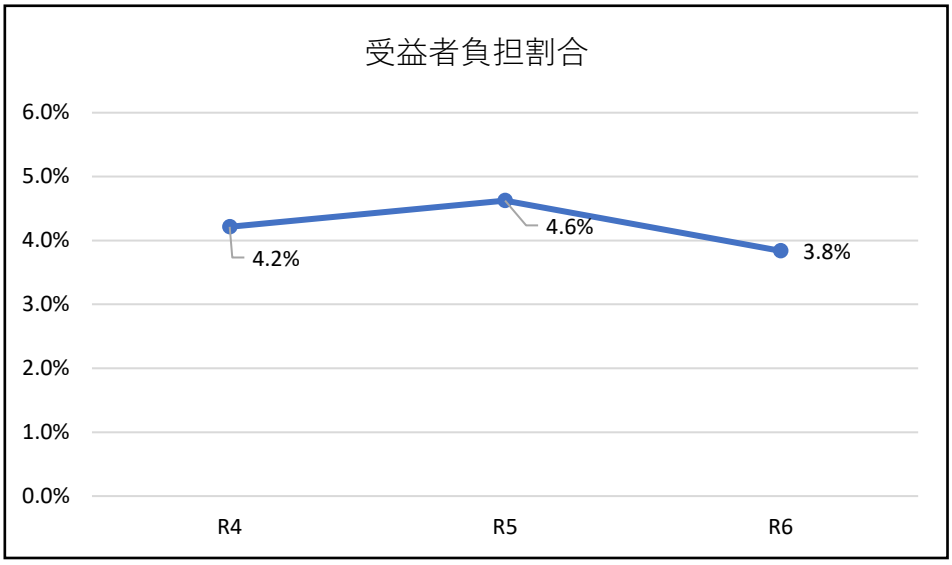
＜計算式＞

経常収益（ 28）
―――――――
経常費用（728）

＝ 令和６年度末　行政サービスに対する受益者負担割合：**3.8%**

【令和５年度決算との比較】

・令和５年度は4.6%であり、割合としては0.8ポイント減少しています。経常収益が 4 億円減少、経常費用が 43 億円増加しています。区画整理地内の保留地処分金の減少等が経常収益の減額の主な要因です。また、定年延長制度による影響や給与改定及び期末勤勉手当支給月数の変更に伴う人件費の増が経常費用の増額の主な要因です。



〇市民一人あたりの行政サービス費用

・行政サービスにかかる費用、その財源としての受益者負担額、行政コスト（税収や国都等の補助金など）を市民一人あたりで換算しました。

行政サービス費用：39 万円

（内訳）受益者負担：1 万円　　行政コスト：38 万円

＜計算式＞

行政サービス費用：経常費用（728）÷　人口（188,477 人）

受益者負担：経常収益（28）　÷　人口（188,477 人）

行政コスト：純行政コスト（714）　　÷　人口（188,477 人）

※人口は令和 7 年 1 月 1 日時点の住民基本台帳人口です。

【令和５年度決算との比較】

・経常費用は給与改定及び期末勤勉手当支給月数の変更に伴い増額しています。経常収益は、区画整理地内の保留地処分金の減少等により減額しています。純行政コストは、定年延長制度の影響や給与改定及び期末勤勉手当支給月数の変更に伴う人件費の増などにより、増額しています。

（単位：円）

	R4	R5	R6
純行政コスト	358,002	354,614	378,806
経常収益	15,623	16,902	14,825
経常費用	373,543	365,537	386,238

（３）純資産変動計算書

○純資産が１年間でどのように変動したかを表したもので、財源、資産評価差額、無償所管換等などに区分して表示しています。
○民間企業の株主資本等変動計算書にあたります。
○純資産変動計算書の純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。なお、純資産変動計算書では、純資産を減少させる要因のため、マイナス表記としています。
○また、本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

令和６年度　一般会計等純資産変動計算書　　（単位：億円）

科目	合計	固定資産等形成	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	2,213	2,590	△ 377
A純行政コスト(△)	△ 714		△ 714
B財源	718		718
C本年度差額	4		4
固定資産等の変動（内部変動）		△ 15	15
資産評価差額	-	-	-
D無償所管換等	5	5	
E 本年度純資産変動額	9	△ 10	19
本年度末純資産残高	2,222	2,580	△ 358

※数値は四捨五入しているため合計が一致しないことがあります。

【主な科目の説明】

Ａ　純行政コスト

○行政活動にかかる費用のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスにかかる費用として、714 億円を使用したことを表しています。

Ｂ　財源

○純行政コストにかかる費用の財源として、税収等及び国都等補助金 718 億円が充当されています。

Ｃ　本年度差額

〇純行政コストと財源（収入）の差を表しています。

〇令和６年度は、4 億円の増加となっています。

Ｄ　無償所管換等

〇無償で取得した固定資産を表しています。

Ｅ　本年度純資産変動額

〇固定資産の変動も含めた、純資産の増減額を表しています。

〇令和６年度は、9 億円の増加となっています。

（４）資金収支計算書

○１年間の市の行政活動に伴う資金の収支状況を性質の異なる３つの活動に分けて表示しています。

【３つの活動】

・業務活動収支：日常の行政サービスを行う上での支出及び収入

・投資活動収支：資産形成に関する支出及び収入

・財務活動収支：地方債等の借入や償還に関する支出及び収入

○民間企業のキャッシュフロー計算書にあたります。

令和６年度　一般会計等資金収支計算書

（単位：億円）

Ａ 業務活動収支	38
業務支出	685
業務費用支出	295
移転費用支出	390
業務収入	723
臨時支出	-
臨時収入	-
Ｂ 投資活動収支	△ 13
投資活動支出	54
投資活動収入	41
Ｃ 財務活動収支	△ 27
財務活動支出	36
財務活動収入	10
本年度資金収支額	▲ 2
前年度末資金残高	42
本年度末資金残高	40

本年度末歳計外現金残高	5
本年度末現金預金残高	45

※数値は四捨五入しているため合計が一致しないことがあります。

【主な科目の説明】

Ａ　業務活動収支

○行政サービスを行う中で毎年度継続的に支出及び収入されるものを指します。

○支出額は 685 億円（＋41 億円）、収入額は 723 億円（＋27 億円）で、業務活動収支は 38 億円（▲14 億円）となりました。

○主な支出は、生活保護や障害者給付費などの社会保障給付支出 239 億円（＋16 億円）、委託料などの物件費等支出 164 億円（＋10 億円）、補助金等支出 78 億円（±0 億円）です。

○主な収入は、税収等収入 428 億円（＋20 億円）、国県等補助金収入 268 億円（＋10 億円）です。

○社会保障給付支出は児童手当制度の改正や、生活保護者の対象者増の影響から増加の影響で、16 億円増額しています。

○国県等補助金収入は、児童手当制度の改正や子育て施策の充実などにより 10 億円増額しています。

Ｂ　投資活動収支

○建物や公園、道路などの公共資産の整備、投資や貸付金などの金融資産形成のための支出及び収入のことを指します。

○支出は 54 億円（▲17 億円）、収入は 41 億円（▲9 億円）で、投資活動収支は▲13 億円（＋8 億円）となりました。

○主な支出は、公共施設等整備費支出（建物や道路の建設など）で 24 億円（▲2 億円）です。

○主な収入は、国都補助金収入で 19 億円（＋5 億円）です。

Ｃ　財務活動収支

○地方債等の借入や償還に関する支出及び収入のことを指します。

○支出が 36 億円（＋1 億円）、収入が 10 億円（▲5 億円）で、財務活動収支は▲27 億円（▲8 億円）となりました。

○主な支出は、地方債の償還（借金の返済）36 億円（＋2 億円）です。

○主な収入は、地方債の発行（新たな借金）10 億円（▲5 億円）です。

資金収支計算書からわかること

○基礎的財政収支（プライマリーバランス）

・市の借金である地方債発行収入と、過去の地方債の償還や利息を除いた「収入と支出のバランス」を表します。
・０以上であれば借金に依存しない財政運営が行われているといえます。
・令和６年度末の基礎的財政収支は 34.1 億円と黒字となりました。

【主な黒字要因】

歳出では、児童手当制度の改正及び障害者福祉費・生活保護費の対象者増などによる扶助費の増や、定年延長制度の影響や給与改定及び期末勤勉手当支給月数の変更に伴う人件費の増などから 39.5 億円の増額となりました。

一方、歳入では定額減税による個人住民税が減少しているが、国による減収分の補填等により地方特例交付金が増加していることや、地価・路線価の上昇及び新築家屋数の増加による固定資産税の増、児童手当制度の改正による影響等よる国都支出金の増により 31.6 億円の増額となりました。

＜計算式＞
業務活動収支（支払利息を除く）
＋投資活動収支（基金積立支出、基金取崩収入を除く）
38.8 億円　＋▲4.7 億円　＝34.1 億円

【令和５年度決算との比較】

・令和５年度の 42.0 億円と比較すると 7.9 億円の減額となっています。
・業務活動収支は、支出において定年延長制度の影響や給与改定及び期末勤勉手当支給月数の変更に伴う人件費等支出の 14.7 億円増などにより減額となりました。
・投資活動収支は、支出において公共施設等整備費支出が子ども包括支援センター建設工事の完了などにより 2 億円減となり、増額となりました。

一般会計等貸借対照表

（令和 7年 3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	251,404,353	固定負債	35,347,734
有形固定資産	222,870,636	地方債	26,373,676
事業用資産	130,446,059	長期未払金	－
土地	93,004,929	退職手当引当金	8,271,476
立木竹	－	損失補償等引当金	655,231
建物	86,434,138	その他	47,351
建物減価償却累計額	△52,766,028	流動負債	5,113,806
工作物	19,509,778	1年内償還予定地方債	3,207,737
工作物減価償却累計額	△16,152,154	未払金	360,797
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	1,053,724
航空機	－	預り金	474,698
航空機減価償却累計額	－	その他	16,850
その他	－	負債合計	40,461,540
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	415,395	固定資産等形成分	258,010,028
インフラ資産	92,025,356	余剰分（不足分）	△35,817,012
土地	57,031,190		
建物	424,495		
建物減価償却累計額	△303,712		
工作物	67,726,721		
工作物減価償却累計額	△46,908,413		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	14,055,075		
物品	1,459,007		
物品減価償却累計額	△1,059,785		
無形固定資産	－		
ソフトウェア	－		
その他	－		
投資その他の資産	28,533,717		
投資及び出資金	25,860,354		
有価証券	223,873		
出資金	331,956		
その他	25,304,525		
投資損失引当金	△9,282,721		
長期延滞債権	405,244		
長期貸付金	1,200,000		
基金	10,390,495		
減債基金	－		
その他	10,390,495		
その他	－		
徴収不能引当金	△39,656		
流動資産	11,250,204		
現金預金	4,463,260		
未収金	200,061		
短期貸付金	－		
基金	6,605,675		
財政調整基金	6,099,123		
減債基金	506,552		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△18,792	純資産合計	222,193,016
資産合計	262,654,556	負債及び純資産合計	262,654,556

一般会計等行政コスト計算書

自　令和 6年 4月 1日
至　令和 7年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	72,796,889
業務費用	33,825,453
人件費	12,588,492
職員給与費	8,284,010
賞与等引当金繰入額	1,053,724
退職手当引当金繰入額	110,768
その他	3,139,991
物件費等	20,488,562
物件費	16,201,578
維持補修費	246,471
減価償却費	4,040,513
その他	－
その他の業務費用	748,399
支払利息	126,441
徴収不能引当金繰入額	33,230
その他	588,729
移転費用	38,971,436
補助金等	7,804,765
社会保障給付	23,937,802
他会計への繰出金	7,225,384
その他	3,485
経常収益	2,794,187
使用料及び手数料	1,377,144
その他	1,417,043
純経常行政コスト	70,002,702
臨時損失	1,419,780
災害復旧事業費	－
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	1,419,780
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	26,254
資産売却益	26,254
その他	－
純行政コスト	71,396,229

一般会計等純資産変動計算書

自　令和 6年 4月 1日
至　令和 7年 3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	221,277,202	258,985,093	△37,707,892
純行政コスト（△）	△71,396,229		△71,396,229
財源	71,766,887		71,766,887
税収等	43,087,228		43,087,228
国県等補助金	28,679,658		28,679,658
本年度差額	370,658		370,658
固定資産等の変動（内部変動）		△1,520,222	1,520,222
有形固定資産等の増加		2,801,482	△2,801,482
有形固定資産等の減少		△4,040,513	4,040,513
貸付金・基金等の増加		2,251,463	△2,251,463
貸付金・基金等の減少		△2,532,654	2,532,654
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	545,156	545,156	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	915,815	△975,065	1,890,880
本年度末純資産残高	222,193,016	258,010,028	△35,817,012

一般会計等資金収支計算書

自　令和 6年 4月 1日
至　令和 7年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	68,514,345
業務費用支出	29,542,909
人件費支出	12,403,385
物件費等支出	16,448,048
支払利息支出	126,441
その他の支出	565,035
移転費用支出	38,971,436
補助金等支出	7,804,765
社会保障給付支出	23,937,802
他会計への繰出支出	7,225,384
その他の支出	3,485
業務収入	72,271,796
税収等収入	42,773,560
国県等補助金収入	26,791,093
使用料及び手数料収入	1,377,243
その他の収入	1,329,900
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	3,757,451
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,391,165
公共施設等整備費支出	2,440,685
基金積立金支出	2,607,480
投資及び出資金支出	343,000
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	4,055,564
国県等補助金収入	1,888,565
基金取崩収入	1,740,745
貸付金元金回収収入	100,000
資産売却収入	26,254
その他の収入	300,000
投資活動収支	△1,335,601
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,630,664
地方債償還支出	3,613,082
その他の支出	17,582
財務活動収入	978,700
地方債発行収入	978,700
その他の収入	－
財務活動収支	△2,651,964
本年度資金収支額	△230,114
前年度末資金残高	4,218,676
本年度末資金残高	3,988,562

前年度末歳計外現金残高	473,156
本年度歳計外現金増減額	1,541
本年度末歳計外現金残高	474,698
本年度末現金預金残高	4,463,260

令和６年度（2024 年）
財務書類（一般会計等）
編集　日野市企画部財政課
〒191-8686 日野市神明 1 丁目 12 番地の 1
TEL　〔直通〕042-514-8076
　　〔代表〕042-585-1111 内線 4311～4314